

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2019年9月期	2020年9月期	
科目	(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	1,953,435	2,236,214	
コールローン	51,586	39,307	
買入金銭債権	61,238	79,888	
特定取引資産	13,193	32,368	
金銭の信託	78,411	79,835	
有価証券	2,947,354	3,038,222	
貸出金	5,372,514	5,565,212	
外国為替	25,103	29,381	
その他資産	115,519	121,954	
その他の資産	115,519	121,954	
有形固定資産	26,320	25,536	
無形固定資産	5,132	4,692	
前払年金費用	18,798	19,905	
支払承諾見返	36,804	32,937	
貸倒引当金	△ 32,757	△ 36,567	
資産の部合計	10,672,656	11,268,891	

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2019年9月期	2020年9月期	
科目	(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	6,738,640	7,305,500	
譲渡性預金	583,877	216,275	
コールマネー	1,172,379	986,442	
売現先勘定	83,199	94,552	
債券貸借取引受入担保金	482,044	798,914	
特定取引負債	4,007	3,185	
借入金	650,634	915,326	
外国為替	673	869	
その他負債	91,765	69,604	
未払法人税等	2,563	2,734	
リース債務	886	628	
資産除去債務	35	182	
その他の負債	88,280	66,059	
退職給付引当金	10,084	10,053	
睡眠預金払戻損失引当金	744	494	
偶発損失引当金	977	1,199	
繰延税金負債	80,171	82,645	
支払承諾	36,804	32,937	
負債の部合計	9,936,005	10,518,001	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	32,569	32,563	
資本準備金	29,609	29,609	
その他資本剰余金	2,960	2,954	
利益剰余金	446,006	453,373	
利益準備金	47,610	47,610	
その他利益剰余金	398,396	405,762	
固定資産圧縮積立金	894	890	
別途積立金	375,600	388,600	
繰越利益剰余金	21,901	16,272	
自己株式	△ 9,789	△ 11,629	
株主資本合計	521,030	526,550	
その他有価証券評価差額金	235,012	238,173	
繰延ヘッジ損益	△ 19,727	△ 14,077	
評価・換算差額等合計	215,285	224,096	
新株予約権	334	242	
純資産の部合計	736,651	750,889	
負債及び純資産の部合計	10,672,656	11,268,891	

●中間損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2019年9月期	2020年9月期	
科目	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	
経常収益	64,720	57,239	
資金運用収益	41,734	39,904	
(うち貸出金利息)	(23,675)	(21,969)	
(うち有価証券利息配当金)	(16,075)	(16,523)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	8,790	8,468	
特定取引収益	51	83	
その他業務収益	7,748	5,461	
その他経常収益	6,395	3,320	
経常費用	47,913	47,892	
資金調達費用	6,849	4,174	
(うち預金利息)	(1,828)	(576)	
役務取引等費用	4,829	4,784	
その他業務費用	2,221	3,168	
営業経費	26,918	26,457	
その他経常費用	7,094	9,307	
経常利益	16,806	9,346	
特別利益	28	9	
特別損失	302	217	
税引前中間純利益	16,532	9,138	
法人税、住民税及び事業税	3,292	3,886	
法人税等調整額	1,204	△ 1,462	
法人税等合計	4,497	2,424	
中間純利益	12,035	6,714	

●中間株主資本等変動計算書

2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,967	△ 3,967
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	—
中間純利益								12,035	12,035
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	14,000	△ 5,932	8,067
当中間期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	375,600	21,901	446,006

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,967					△ 3,967
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,035					12,035
自己株式の取得	△ 1,000	△ 1,000					△ 1,000
自己株式の処分	56	56					56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			30,053	△ 8,340	21,713	△ 24	21,689
当中間期変動額合計	△ 943	7,124	30,053	△ 8,340	21,713	△ 24	28,813
当中間期末残高	△ 9,789	521,030	235,012	△ 19,727	215,285	334	736,651

2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,914	△ 3,914
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
中間純利益								6,714	6,714
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 6	△ 6					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	—	13,000	△ 10,199	2,800
当中間期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	890	388,600	16,272	453,373

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,914					△ 3,914
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,714					6,714
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			53,130	3,336	56,467	△ 122	56,344
当中間期変動額合計	159	2,953	53,130	3,336	56,467	△ 122	59,297
当中間期末残高	△ 11,629	526,550	238,173	△ 14,077	224,096	242	750,889

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を計上しております。具体的には、
 - ア 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - イ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
 - ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）及び今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要注意先債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失率を見込む一定期間（予想損失率の算定期間）

正常先債権については今後1年間、要注意先債権については債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております。

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は翌事業年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力（返済能力等）が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前事業年度の本誌における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,578百万円
出資金	966百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	188,688百万円
--	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,179百万円
延滞債権額	64,744百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	812百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	24,465百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	93,202百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,459百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	25,992百万円
有価証券	1,619,592百万円
貸出金	332,390百万円
現金（その他の資産）	408百万円
計	1,978,383百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,382百万円
債券貸借取引受入担保金	798,914百万円
借入金（借入金）	908,823百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,222百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	8,188百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	93,098百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	420百万円
保証金	693百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,696,543百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,585,176百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	46,712百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,039百万円
無形固定資産	759百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	5,711百万円
金銭の信託運用損	1,735百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日	
子会社株式		14,578
投資事業組合等出資金等		966
合計		15,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.70	2.82	0.84	0.67	1.74	0.76
資金調達原価	0.60	2.08	0.71	0.55	0.94	0.59
総資金利鞘	0.09	0.74	0.13	0.11	0.79	0.16

●利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.31	0.17
資本経常利益率	4.64	2.58
総資産中間純利益率	0.22	0.12
資本中間純利益率	3.32	1.85

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.13	134.20	73.36	72.44	158.79	73.98
期中平均	72.25	116.09	73.18	73.72	167.40	75.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	35.24	287.90	40.25	34.44	367.36	40.39
期中平均	30.38	255.70	35.15	30.95	404.11	37.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,013	8,720	41,734	33,477	6,428	39,904
資金調達費用	895	5,945	6,840	1,233	2,931	4,163
資金利益	32,118	2,774	34,893	32,244	3,496	35,740
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,524	265	8,790	8,232	235	8,468
役務取引等費用	4,693	135	4,829	4,610	174	4,784
役務取引等利益	3,831	129	3,960	3,622	61	3,684
特定取引収益	15	35	51	46	36	83
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	15	35	51	46	36	83
その他業務収益	5,560	2,187	7,748	2,924	2,537	5,461
その他業務費用	2,137	83	2,221	1,237	1,930	3,168
その他業務利益	3,422	2,104	5,526	1,686	606	2,293
業務粗利益	39,388	5,044	44,432	37,602	4,200	41,802
業務粗利益率	0.83%	1.63%	0.90%	0.75%	1.13%	0.79%
経費			27,173			26,358
実質業務純益			17,259			15,444
国債等債券損益			5,169			2,060
コア業務純益			12,089			13,384
投資信託解約損益			109			855
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			11,980			12,528
一般貸倒引当金繰入額			—			1,000
業務純益			17,259			14,444

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年9月期8百万円、2020年9月期10百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(198,065)	(0)	0.70%	(213,739)	(1)	0.67%
うち貸出金	9,384,308	33,013	0.80	9,939,814	33,477	0.75
うち有価証券	2,189,201	11,582	1.05	2,263,029	12,695	1.11
うちコールローン	20,426	0	0.00	15,956	6	0.08
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,692,528	199	0.02	1,940,335	231	0.02
資金調達勘定	9,071,341	895	0.01	9,642,433	1,233	0.02
うち預金	6,608,708	225	0.00	7,095,684	198	0.00
うち譲渡性預金	595,896	32	0.01	215,272	8	0.00
うちコールマネー	898,852	△273	△0.06	1,031,010	△207	△0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	579,579	—	—	721,558	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期67,764百万円、2020年9月期49,087百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年9月期78,805百万円、2020年9月期80,350百万円)及び利息(2019年9月期7百万円、2020年9月期10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	615,568	8,720	2.82%	736,436	6,428	1.74%
うち貸出金	180,677	2,638	2.91	205,314	1,588	1.54
うち有価証券	397,939	4,492	2.25	495,617	3,828	1.54
うちコールローン	15,204	180	2.36	8,808	4	0.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,188	13	2.22	234	1	1.65
資金調達勘定	(198,065)	(0)	1.88	(213,739)	(1)	0.77
うち預金	630,629	5,945	2.05	753,658	2,931	0.61
うち譲渡性預金	155,622	1,602	2.05	122,641	378	0.61
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	25,773	332	2.57	9,793	35	0.71
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	59,827	751	2.50	159,820	553	0.69

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期4,310百万円、2020年9月期6,024百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年9月期103百万円、2020年9月期100百万円)及び利息(2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,244	△1,932	1,312	1,907	△1,443	463
うち貸出金	679	△1,373	△694	730	△1,385	△655
うち有価証券	1,671	297	1,969	401	711	1,113
うちコールローン	△0	1	1	△0	6	6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	47	△43	3	29	3	32
支払利息	98	△174	△75	56	281	337
うち預金	6	△62	△56	11	△39	△27
うち譲渡性預金	△1	0	△0	△15	△8	△24
うちコールマネー	△225	△0	△226	△34	101	66
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	690	395	1,085	1,490	△3,782	△2,292
うち貸出金	657	198	856	321	△1,372	△1,050
うち有価証券	35	△270	△235	949	△1,614	△664
うちコールローン	△4	30	26	△53	△122	△175
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2	2	5	△8	△2	△11
支払利息	518	1,151	1,670	990	△4,003	△3,013
うち預金	137	265	402	△284	△939	△1,224
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	76	54	131	△137	△160	△297
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△51	74	23	621	△819	△197

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,149,898	5,760	4,155,659	4,748,094	6,280	4,754,375
	(%)	(62.94)	(3.97)	(61.67)	(66.21)	(4.67)	(65.08)
	うち有利息預金	3,614,456	4,601	3,619,057	4,092,128	5,034	4,097,163
	(%)	(54.81)	(3.16)	(53.70)	(57.06)	(3.74)	(56.08)
	定期性預金	2,351,003	20,826	2,371,829	2,362,166	18,761	2,380,928
	(%)	(35.66)	(14.34)	(35.20)	(32.94)	(13.95)	(32.59)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,313,189	/	2,313,189	2,325,521	/	2,325,521
	(%)	(35.08)	(/)	(34.32)	(32.42)	(/)	(31.83)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,866	/	4,866	4,750	/	4,750
	(%)	(0.07)	(/)	(0.07)	(0.06)	(/)	(0.06)
その他	92,549	118,602	211,151	60,788	109,408	170,196	
(%)	(1.40)	(81.69)	(3.13)	(0.85)	(81.38)	(2.33)	
合計	6,593,450	145,189	6,738,640	7,171,049	134,450	7,305,500	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	583,877	—	583,877	216,275	—	216,275	
総合計	7,177,328	145,189	7,322,517	7,387,325	134,450	7,521,775	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,222,329	5,756	4,228,085	4,713,600	5,985	4,719,586
	(%)	(63.89)	(3.70)	(62.51)	(66.43)	(4.88)	(65.38)
	うち有利息預金	3,649,223	4,704	3,653,927	4,001,760	4,967	4,006,727
	(%)	(55.21)	(3.02)	(54.01)	(56.39)	(4.05)	(55.50)
	定期性預金	2,355,189	22,491	2,377,680	2,353,345	15,463	2,368,809
	(%)	(35.64)	(14.45)	(35.15)	(33.17)	(12.61)	(32.82)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,318,072	/	2,318,072	2,317,107	/	2,317,107
	(%)	(35.07)	(/)	(34.26)	(32.65)	(/)	(32.10)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,946	/	4,946	4,815	/	4,815
	(%)	(0.07)	(/)	(0.07)	(0.06)	(/)	(0.06)
その他	31,190	127,374	158,564	28,738	101,192	129,930	
(%)	(0.47)	(81.85)	(2.34)	(0.40)	(82.51)	(1.80)	
合計	6,608,708	155,622	6,764,330	7,095,684	122,641	7,218,326	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	595,896	—	595,896	215,272	—	215,272	
総合計	7,204,605	155,622	7,360,227	7,310,957	122,641	7,433,599	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
 変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年9月30日							
定期預金	547,532	365,580	634,521	403,501	345,045	42,720	2,338,901
固定金利定期預金	527,139	364,644	633,420	401,779	343,485	42,720	2,313,189
変動金利定期預金	360	404	820	1,721	1,559	—	4,866
その他定期預金	20,033	531	280	0	—	—	20,845
2020年9月30日							
定期預金	542,628	367,885	635,213	399,285	358,453	45,579	2,349,046
固定金利定期預金	524,467	366,765	634,116	397,345	357,247	45,579	2,325,521
変動金利定期預金	470	316	817	1,940	1,205	—	4,750
その他定期預金	17,690	803	280	—	—	—	18,774

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	141,917	8,018	149,936	129,543	5,480	135,024
証書貸付	4,305,191	186,827	4,492,019	4,510,476	208,024	4,718,500
当座貸越	715,480	—	715,480	701,262	—	701,262
割引手形	15,078	—	15,078	10,424	—	10,424
合計	5,177,668	194,846	5,372,514	5,351,707	213,504	5,565,212

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	138,654	8,482	147,136	133,868	6,946	140,814
証書貸付	4,295,291	172,194	4,467,486	4,454,410	198,368	4,652,778
当座貸越	755,816	—	755,816	789,211	—	789,211
割引手形	15,866	—	15,866	12,653	—	12,653
合計	5,205,628	180,677	5,386,305	5,390,143	205,314	5,595,457

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2019年9月30日							
貸出金	1,087,715	1,047,975	809,251	471,293	1,240,797	715,480	5,372,514
うち変動金利	—	471,560	388,103	157,302	444,267	663,493	—
うち固定金利	—	576,414	421,147	313,991	796,529	51,987	—
2020年9月30日							
貸出金	1,163,788	1,122,056	825,077	464,662	1,288,364	701,262	5,565,212
うち変動金利	—	517,180	359,561	136,250	476,500	653,318	—
うち固定金利	—	604,875	465,516	328,412	811,864	47,943	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	有価証券	1,819
債権	21,466	18,464
商品	—	—
不動産	191,721	185,411
その他	—	—
計	215,007	205,633
保証	2,030,432	2,102,389
信用	3,127,073	3,257,189
合計	5,372,514	5,565,212

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	有価証券	—
債権	377	440
商品	—	—
不動産	4,454	5,099
その他	—	—
計	4,832	5,539
保証	12,328	10,051
信用	19,644	17,347
合計	36,804	32,937

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,939,539	36.10%	1,985,756	35.68%
運転資金	3,432,975	63.90	3,579,455	64.32
合計	5,372,514	100.00	5,565,212	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,350,461	100.00%	5,547,359	100.00%
製造業	702,613	13.13	806,806	14.54
農業、林業	25,292	0.47	23,221	0.42
漁業	101	0.00	147	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	5,744	0.11	11,034	0.20
建設業	95,496	1.79	110,162	1.99
電気・ガス・熱供給・水道業	40,944	0.77	47,911	0.86
情報通信業	31,389	0.59	32,155	0.58
運輸業、郵便業	190,691	3.56	169,827	3.06
卸売業、小売業	621,331	11.61	646,428	11.65
金融業、保険業	375,976	7.03	347,053	6.26
不動産業、物品賃貸業	688,098	12.86	699,360	12.61
その他サービス業	305,894	5.72	345,748	6.23
地方公共団体	722,020	13.49	692,790	12.49
その他	1,544,867	28.87	1,614,710	29.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,052	100.00	17,853	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,652	7.49	—	—
その他	20,400	92.51	17,853	100.00
合計	5,372,514	—	5,565,212	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
総貸出金残高 (A)	5,350,461	5,547,359
中小企業等貸出金残高 (B)	2,721,297	2,827,309
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.86%	50.96%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
消費者ローン	79,790	73,917
住宅ローン	1,154,350	1,180,803
合計	1,234,140	1,254,720

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	4	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,172	18,459	—	18,172	18,459	19,171	20,172	—	19,171	20,172
個別貸倒引当金	16,929	1,877	1,705	2,802	14,298	11,955	5,346	270	636	16,395
合計	35,101	20,336	1,705	20,975	32,757	31,126	25,518	270	19,807	36,567

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	5,183	3,179
延滞債権額	50,133	64,744
3ヵ月以上延滞債権額	2,317	812
貸出条件緩和債権額	17,160	24,465
合計	74,795	93,202

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2019年9月期					2020年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,609 (0.19)	3,827	6,781	100.0	100.0	7,990 (0.14)	3,249	4,740	100.0	100.0
危険債権	45,191 (0.82)	30,980	7,516	85.1	52.8	60,423 (1.06)	40,176	11,629	85.7	57.4
要管理債権	19,478 (0.35)	4,947	3,189	41.7	21.9	25,278 (0.44)	6,909	3,825	42.4	20.8
小計	75,279 (1.37)	39,755	17,488	76.0	49.2	93,691 (1.65)	50,336	20,195	75.2	46.5
正常債権	5,381,452 (98.62)	/	/	/	/	5,556,977 (98.34)	/	/	/	/
総与信残高	5,456,731 (100.00)	/	/	/	/	5,650,668 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	962,978	—	962,978	1,055,789	—	1,055,789
(%)	(38.07)	(—)	(32.67)	(41.50)	(—)	(34.75)
地方債	467,722	—	467,722	353,001	—	353,001
(%)	(18.49)	(—)	(15.87)	(13.87)	(—)	(11.62)
社債	476,073	—	476,073	473,476	—	473,476
(%)	(18.82)	(—)	(16.15)	(18.61)	(—)	(15.58)
株式	372,825	—	372,825	406,741	—	406,741
(%)	(14.74)	(—)	(12.65)	(15.99)	(—)	(13.39)
その他の証券	249,752	418,002	667,755	255,286	493,927	749,213
(%)	(9.88)	(100.00)	(22.66)	(10.03)	(100.00)	(24.66)
合計	2,529,352	418,002	2,947,354	2,544,295	493,927	3,038,222
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	989,287	—	989,287	1,070,209	—	1,070,209
(%)	(45.19)	(—)	(38.24)	(47.29)	(—)	(38.79)
地方債	422,226	—	422,226	360,172	—	360,172
(%)	(19.29)	(—)	(16.32)	(15.92)	(—)	(13.06)
社債	430,261	—	430,261	479,424	—	479,424
(%)	(19.65)	(—)	(16.63)	(21.18)	(—)	(17.38)
株式	118,584	—	118,584	117,275	—	117,275
(%)	(5.42)	(—)	(4.58)	(5.18)	(—)	(4.25)
その他の証券	228,841	397,939	626,781	235,947	495,617	731,564
(%)	(10.45)	(100.00)	(24.23)	(10.43)	(100.00)	(26.52)
合計	2,189,201	397,939	2,587,141	2,263,029	495,617	2,758,646
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年9月30日								
国債	101,426	86,494	35,956	29,640	196,802	512,657	—	962,978
地方債	19,344	25,422	76,655	86,936	242,147	17,217	—	467,722
社債	77,607	133,077	90,054	22,374	62,155	88,788	2,013	476,073
株式	—	—	—	—	—	—	372,825	372,825
その他の証券	23,822	85,511	122,875	123,857	101,483	124,997	85,206	667,755
うち外国債券	18,529	46,124	64,303	54,411	76,387	79,793	3,637	343,187
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2020年9月30日								
国債	52,835	67,659	9,797	—	195,865	729,631	—	1,055,789
地方債	5,941	29,965	82,196	139,579	79,216	16,101	—	353,001
社債	54,771	150,949	64,176	46,274	52,452	102,858	1,993	473,476
株式	—	—	—	—	—	—	406,741	406,741
その他の証券	96,214	105,633	152,620	68,098	81,988	157,984	86,674	749,213
うち外国債券	63,402	68,857	86,005	37,970	43,778	116,532	3,778	420,325
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,745	1,745

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	12,757		14,578	
投資事業組合等出資金等	944		966	
合計	13,702		15,545	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年9月期			2020年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	350,910	89,661	261,248	379,203	86,420	292,782
債券	1,661,919	1,611,723	50,196	1,124,447	1,096,480	27,966
国債	827,393	786,305	41,087	564,285	540,661	23,624
地方債	393,018	389,004	4,014	289,594	287,511	2,083
社債	441,507	436,412	5,094	270,566	268,308	2,258
その他	543,517	512,759	30,757	610,787	577,285	33,502
うち外国証券	344,194	331,991	12,202	388,507	370,882	17,625
小計	2,556,347	2,214,144	342,202	2,114,438	1,760,186	354,251
株式	3,942	4,574	△632	7,779	8,172	△392
債券	244,854	245,572	△717	757,820	765,291	△7,470
国債	135,585	136,158	△573	491,504	498,218	△6,713
地方債	74,703	74,763	△60	63,406	63,452	△46
社債	34,565	34,649	△84	202,910	203,620	△710
その他	110,863	115,046	△4,182	157,225	162,574	△5,348
うち外国証券	66,821	69,443	△2,622	100,245	103,690	△3,444
小計	359,660	365,192	△5,532	922,825	936,038	△13,212
合計	2,916,007	2,579,336	336,670	3,037,264	2,696,225	341,039

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	5,216		5,180	
その他	22,176		21,244	
合計	27,392		26,425	

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	78,411	448	79,835	120

2. 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期				2020年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡 契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利 スワップ	56,042	53,802	1,284	1,284	132,287	124,369	1,339	1,339
		54,283	52,571	△888	△888	71,361	63,036	△2,235	△2,235
		1,200	—	△0	△0	—	—	—	—
頭	金利 オプション	10	10	—	1	3	—	—	0
		10	10	—	△1	3	—	—	△0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	395	395	—	—	△896	△896	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期				2020年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	59,500	688	△33	△33	36,563	478	210	210
		48,990	—	4	4	34,896	535	△148	△148
	通貨	21,387	14,401	△809	630	24,323	17,436	△848	676
	オプション	21,387	14,401	809	△200	24,323	17,436	848	△190
頭	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△28	400	—	—	61	547	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期				2020年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震 デリバティブ	2,175	—	△28	△28	2,655	—	△34	△34
		2,175	—	28	28	2,655	—	34	34
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期			2020年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	受取固定・支払変動	150,000	80,000	875	—	—	—
			受取変動・支払固定	792,605	749,597	△27,323	1,046,436	1,034,320	△20,785
	受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	
	金利先物		—	—	—	—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金	受取固定・支払変動	2,475	2,475	(注) 3.	2,965	2,965	(注) 3.
			受取変動・支払固定	10,330	10,028		9,552	9,183	
合計					△26,447			△20,785	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期			2020年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	34,537	9,713	19	41,250	29,615	148
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		62,631	—	564	42,065	—	△150
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計					584			△2

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期			2020年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	債券先物	その他有価証券(債券)	売建	336,683	—	134	60,752	—	△92
			買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		売建	20,670	—	△13	—	—	—
買建	20,670	—	46	—	—	—	—		
その他	売建	—	—	—	—	—	—		
買建	—	—	—	—	—	—	—		
合計					167			△92	

(注) 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	149	—	149	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	397	378	363	395	378

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年9月期	2020年9月期	負債	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	149	—	金銭信託	378	363
信託受益権	194	173			
現金預け金	33	190			
合計	378	363	合計	378	363

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2019年9月期、2020年9月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、2019年9月期、2020年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
金銭信託	378	363

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	2019年9月期	2020年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	378	363
その他	—	—
合計	378	363

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金	—	—
有価証券	149	—
合計	149	—

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	—	—
地方債	149	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	—

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●大株主

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,145	6.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	22,481	4.59
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	17,867	3.64
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	17,000	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	13,502	2.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	12,563	2.56
株式会社三菱UFJ銀行	12,364	2.52
信越化学工業株式会社	11,830	2.41
昭和商事株式会社	11,820	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	10,741	2.19
計	163,317	33.36

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口、信託口9）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。